

山梨県社会教育委員の会議 諮問事項

平成30年11月1日～令和2年10月31日

1 諮問事項

「つながり」を基盤として地域の活力を醸成する社会教育のあり方
～多様な人々がかかわり合う、包摂的社会づくりをめざして～

2 諮問理由

現在、わが国においては、人口減少、高齢化、急速な技術革新などの社会変化と共に、地域における伝統行事等の担い手の減少や、人と人とのつながりの希薄化、高齢者や若者の社会的孤立などの課題が生じています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、中部横断道やリニア中央新幹線の開通などをきっかけとして、国内外の人々との交流が盛んになることが予想され、多様な人々が共に生きる社会（多文化共生）の実現に向けた取組も求められています。

こうした中、県教育委員会は、本年度、新たな教育振興計画を策定中であり、一人ひとりが生涯にわたって学び続け、学んだことを生かすことができる社会づくりの推進を図ろうとしています。

平成28年10月、県教育委員会では社会教育委員の会議に対し、「地域社会を担う人材の育成を進める社会教育のあり方～地域の課題に向き合う持続可能な地域社会づくりをめざして～」の諮問を行いました。平成30年10月の提言書の中では、実際に地域の課題発見・解決に取り組みながらの人材育成と、社会教育に携わる様々な立場の人々との双方向による人材育成が必要との意見がありました。また、「SDGs」の指標の活用が示され、グローバルな視点で、ローカルな活動を行う必要性が確認されました。包摂的な社会の構築に向け、こうした活動を通じた情報の共有化と、主体的な課題発見・解決に取り組める環境づくりも求められています。

現在の社会状況と前回の提言内容とを踏まえ、地域の活力をさらに高めるためには、今まで以上に一人ひとりが生活の場としての地域において、課題に向き合い、課題解決への取組を連携して実践していくことが必要となります。そのためには、社会教育の基盤となる、人と人とのつながり、地域と学校とのつながり、人と社会とのつながりなどを強化し、有効な地域資源をフルに活用しながら、地域の活力を醸成していくことが必要です。また、若者も高齢者も積極的に参加できるような機会の創出を工夫したり、外国人や障害者も分け隔てなく参加できる地域の取組を考えながら、すべての人が潜在的な能力を発揮できる環境整備を行うことも必要です。

そこで、様々なつながりを基盤とし、多様な人々がかかわり合いながら、一人ひとりの持てる力をフルに発揮できる社会、活力ある社会を創り出すために、社会教育及び社会教育行政において、何が必要か、どのような取組が求められているか、御提言をいただきたいと思っております。